

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																																											
					財政健全化等	×							歳入総額	57,816,939	59,388,276	実質収支比率	6.1	5.7																																																																																																																					
市町村名	横手市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	55,547,035	57,066,105	經常収支比率	86.6	83.9																																																																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	2,269,904	2,322,171	(※1)	(92.3)	(91.7)																																																																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	290,995	437,912	標準財政規模	32,546,431	33,185,657																																																																																																																											
					中部	×	実質収支	1,978,909	1,884,259	財政力指数	0.34	0.36																																																																																																																											
人口	22年国調(人)	98,367	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	94,650	322,358	公債費負担比率	17.3	17.4																																																																																																																											
	17年国調(人)	103,652			過疎	○	積立金	847,719	882,103	健全化判断比率																																																																																																																													
	増減率(%)	-5.1			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	99,267	第1次	7,939	9,286	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																										
	23.03.31(人)	100,253		16.8	17.7	指数表選定	○	実質単年度収支	942,369	1,204,461	実質公債費比率	14.5	16.1																																																																																																																										
	増減率(%)	-1.0	第2次	12,282	14,330			基準財政収入額	7,913,322	7,937,168	将来負担比率	73.4	79.5																																																																																																																										
	面積(km ²)	693.04		25.9	27.4			基準財政需要額	23,745,648	24,086,125	資金不足比率(※4)																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	142	第3次	27,145	28,625			標準税収入額等	10,086,084	10,066,475																																																																																																																														
世帯数(世帯)	31,807		57.3	54.7			經常経費充当一般財源等	28,481,577	28,198,887																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	61,625,477	59,298,406																																																																																																																													
	市区町村長	1	8,200	一般職員	1,126	3,554,782	3,157	うち公的資金	39,219,549	40,110,619																																																																																																																													
	副市区町村長	2	6,580	うち消防職員	166	458,160	2,760	債務負担行為額(支出予定額)	2,426,162	2,069,989																																																																																																																													
	教育長	1	5,660	うち技能労務職員	116	345,332	2,977	収益事業収入	-	-																																																																																																																													
	議会議長	1	4,560	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,050,232	1,050,231																																																																																																																													
	議会副議長	1	4,110	臨時職員	-	-	-	積立金	6,069,499	5,221,780																																																																																																																													
	議会議員	28	3,840	合計	1,126	3,554,782	3,157	現在高	974,020	467,957																																																																																																																													
				ラスバイレス指数(※6)	103.6	(95.7)		財政調整基金	4,082,623	3,518,961																																																																																																																													
								減債基金																																																																																																																															
								その他特定目的基金																																																																																																																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(11)</td> <td>横手市病院事業会計</td> <td>(13)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>秋田県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(22)</td> <td>横手市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>障害者支援施設特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(12)</td> <td>横手市水道事業会計</td> <td>(14)</td> <td>集落排水事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)</td> <td>(23)</td> <td>横手市みどり公社</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>浄化槽市町村整備推進事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>秋田県市町村会館管理組合(一般会計)</td> <td>(24)</td> <td>増田町物産流通センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>市営温泉施設特別会計</td> <td>(20)</td> <td>秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(25)</td> <td>天下森振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>特別養護老人ホーム特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(26)</td> <td>山内観光振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>介護老人保健施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>ウッディさんない</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>指定通所介護事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>大雄振興公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>横手市大雄堆肥供給公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30)</td> <td>横手殖林社</td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(11)	横手市病院事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(17)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	横手市土地開発公社	(2)	障害者支援施設特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(12)	横手市水道事業会計	(14)	集落排水事業特別会計	(18)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(23)	横手市みどり公社	(3)	土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(15)	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	(19)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(24)	増田町物産流通センター			(7)	介護サービス事業特別会計			(16)	市営温泉施設特別会計	(20)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	天下森振興公社			(8)	特別養護老人ホーム特別会計					(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	山内観光振興公社			(9)	介護老人保健施設特別会計							(27)	ウッディさんない			(10)	指定通所介護事業特別会計							(28)	大雄振興公社											(29)	横手市大雄堆肥供給公社											(30)	横手殖林社
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																															
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(11)	横手市病院事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(17)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	横手市土地開発公社																																																																																																																												
(2)	障害者支援施設特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(12)	横手市水道事業会計	(14)	集落排水事業特別会計	(18)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(23)	横手市みどり公社																																																																																																																												
(3)	土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計			(15)	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	(19)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(24)	増田町物産流通センター																																																																																																																												
		(7)	介護サービス事業特別会計			(16)	市営温泉施設特別会計	(20)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	天下森振興公社																																																																																																																												
		(8)	特別養護老人ホーム特別会計					(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	山内観光振興公社																																																																																																																												
		(9)	介護老人保健施設特別会計							(27)	ウッディさんない																																																																																																																												
		(10)	指定通所介護事業特別会計							(28)	大雄振興公社																																																																																																																												
										(29)	横手市大雄堆肥供給公社																																																																																																																												
										(30)	横手殖林社																																																																																																																												

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	8,487,067	14.7	8,486,684	27.5	普通税	8,405,183	99.0	106,672	議会議費	372,690	0.7	-	372,690
地方譲与税	642,540	1.1	642,540	2.1	法定普通税	8,405,183	99.0	106,672	総務費	7,340,456	13.2	406,800	6,235,767
利子割交付金	20,585	0.0	20,585	0.1	市町村民税	3,329,868	39.2	106,672	民生費	15,721,312	28.3	911,456	7,896,703
配当割交付金	7,952	0.0	7,952	0.0	個人均等割	125,717	1.5	-	衛生費	3,678,805	6.6	549,260	3,004,387
株式等譲渡所得割交付金	1,531	0.0	1,531	0.0	所得割	2,553,756	30.1	-	労働費	466,663	0.8	651	85,683
地方消費税交付金	943,126	1.6	943,126	3.1	法人均等割	271,878	3.2	44,949	農林水産業費	2,736,726	4.9	495,889	1,481,908
ゴルフ場利用税交付金	7,474	0.0	7,474	0.0	法人税割	378,517	4.5	61,723	商工費	2,179,984	3.9	380,697	1,329,017
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,194,110	49.4	-	土木費	7,111,607	12.8	3,541,626	3,945,853
自動車取得税交付金	97,657	0.2	97,657	0.3	うち純固定資産税	4,175,231	49.2	-	消防費	1,626,749	2.9	158,186	1,487,604
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	233,298	2.7	-	教育費	7,362,843	13.3	3,988,597	3,206,476
地方特例交付金	137,199	0.2	137,199	0.4	市町村たばこ税	647,907	7.6	-	災害復旧費	170,766	0.3	-	74,265
児童手当及び子ども手当特例交付金	76,082	0.1	76,082	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	6,778,434	12.2	-	6,565,684
減収補填特例交付金	61,117	0.1	61,117	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
地方交付税	22,435,726	38.8	20,424,437	66.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	20,424,437	35.3	20,424,437	66.2	目的税	81,884	1.0	-	歳出合計	55,547,035	100.0	10,433,162	35,686,037
特別交付税	1,948,822	3.4	-	-	法定目的税	81,884	1.0	-					
震災復興特別交付税	62,467	0.1	-	-	入湯税	81,501	1.0	-					
(一般財源計)	32,780,857	56.7	30,769,185	99.7	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	15,582	0.0	15,582	0.1	都市計画税	383	0.0	-					
分担金・負担金	391,174	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	800,606	1.4	32,782	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	171,890	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	6,472,478	11.2	-	-	合計	8,487,067	100.0	106,672					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	3,870,089	6.7	-	-									
財産収入	198,610	0.3	20,380	0.1									
寄附金	37,593	0.1	-	-									
繰入金	110,735	0.2	-	-									
繰越金	2,322,171	4.0	-	-									
諸収入	2,434,044	4.2	19,430	0.1									
地方債	8,211,110	14.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,035,910	3.5	-	-									
歳入合計	57,816,939	100.0	30,857,359	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計 (%)	合計 97.9	89.1
	市町村民税 98.8	92.4
	純固定資産税 96.9	85.0
	98.4	91.9
	96.4	84.7

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	6,660,364	648,905
国民健康保険事業会計の状況	1,455,522	648,905
実質収支	761,101	15,306
再差引収支	319,014	28,284
加入世帯数(世帯)	297,683	83
被保険者数(人)	829,194	109
被保険者1人当り	2,997,850	266
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,397,171	43.9	18,130,209	18,102,463	55.0
人件費	9,556,678	17.2	8,952,070	8,939,762	27.2
うち職員給	6,348,812	11.4	5,786,381	-	-
扶助費	8,062,059	14.5	2,612,455	2,597,017	7.9
公債費	6,778,434	12.2	6,565,684	6,565,684	20.0
元利償還金	6,777,949	12.2	6,565,199	6,565,199	20.0
うち元金	5,884,039	10.6	5,671,289	5,671,289	17.2
うち利子	893,910	1.6	893,910	893,910	2.7
一時借入金利子	485	0.0	485	485	0.0
その他の経費	20,545,936	37.0	15,161,941	10,379,114	31.6
物件費	7,746,191	13.9	5,715,192	4,700,968	14.3
維持補修費	298,520	0.5	237,003	231,581	0.7
補助費等	2,931,232	5.3	2,220,347	1,263,831	3.8
うち一部事務組合負担金	151,629	0.3	151,629	79,451	0.2
繰出金	5,601,580	10.1	5,019,005	3,825,134	11.6
積立金	1,969,534	3.5	1,566,890	-	-
投資・出資金・貸付金	1,998,879	3.6	403,504	357,600	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,603,928	19.1	2,393,887	-	-
うち人件費	285,739	0.5	285,739	-	-
普通建設事業費	10,433,162	18.8	2,319,622	-	-
うち補助	4,806,933	8.7	233,227	-	-
うち単独	5,415,958	9.8	2,069,972	-	-
災害復旧事業費	170,766	0.3	74,265	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	55,547,035	100.0	35,686,037	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 秋田県横手市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 障害者支援施設特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 秋田県市町村総合事務組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 横手市土地開発公社, 横手市みどり公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

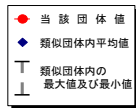
Large table showing public debt and future burden. Left side: 公債費負担の状況 (Actual debt service ratio). Right side: 将来負担の状況 (Future burden ratio and structural ratios). Includes sub-tables for '健全化判断比率' and '公債費負担の状況'.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県横手市

人口	99,267人 (H24.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	693.04 km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	57,816.930 千円	将来負担比率	73.4%
歳入	55,547,035 千円	市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
歳出	1,978,909 千円	(年度毎)	H22 III-O H23 II-1
実収支	32,546,431 千円		
標準財政規模	61,625,477 千円		
地方債現在高			



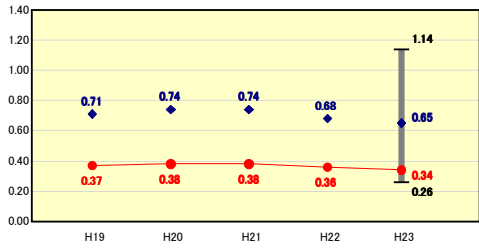
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.34]

類似団体内順位 183/195 全国平均 0.51 秋田県平均 0.30

財政力指数の分析欄
 少子高齢化に伴う人口減少の進行等、依然として財源の確保は非常に厳しいことから、今後も類似団体平均を大幅に下回ると予想される。農業の6次産業化を推進していくとともに、市民税等の未収金対策に取り組み、歳入確保に努めていく。

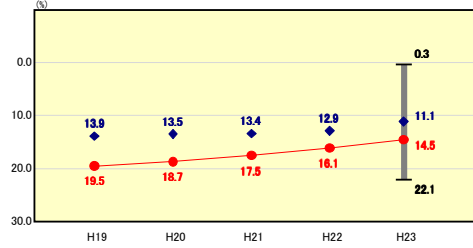


公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.5%]

類似団体内順位 156/195 全国平均 9.9 秋田県平均 14.6

実質公債費比率の分析欄
 前年度と比較し、改善はしているものの、依然として類似団体平均を上回っている。今後の大型事業の実施による多額の市債発行が予定されていることから、将来を見据え、持続可能な財政運営に努めていく。

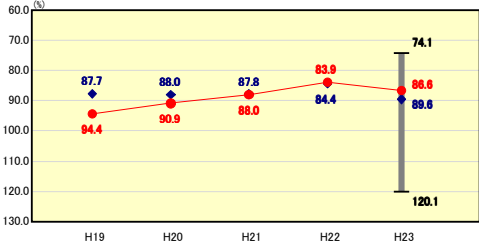


財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.6%]

類似団体内順位 47/195 全国平均 90.3 秋田県平均 88.6

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、前年度と比較し、2.7ポイント増加した。これは、歳入面では普通交付税の増、歳出面では地方債発行抑制に努めたものの、人件費の増等による義務的経費の増加が要因として挙げられる。今後も義務的経費の削減に取り組みながら、事務事業全体の見直しを図っていく。

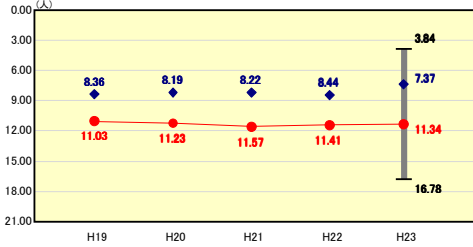


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.34人]

類似団体内順位 187/195 全国平均 7.17 秋田県平均 9.42

人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較し、減少しているものの、類似団体平均と比較すると人口千人当たりの職員数は多い状況にある。集中改革プランに基づいて平成18年度から平成27年度までの10年間で25%以上の職員削減が可能となるよう、毎年の職員新規採用者数を退職者の5分の1程度に抑制している。平成23年4月より合併後の分庁型から本庁集約による機構改革を実施しているが、更に今後の組織体制のあり方を模索し、早期に類似団体レベルに到達するよう、努めていく。

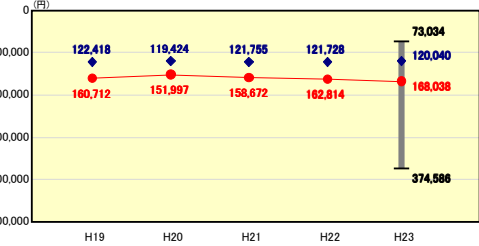


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [168,038円]

類似団体内順位 180/195 全国平均 119,477 秋田県平均 147,834

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費・物件費等の人口1人当たり決算額は、前年度と比較し5,224円増加し、依然として類似団体平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務を市単独で運営していること、保育所、養護老人ホーム等福祉施設の直営運営箇所が多いこと、更に、前年度と同様の豪雪により、除雪費に多額の経費を要したことが要因として挙げられる。今後も、可能なところから指定管理者制度や民間への移管を進めながら、類似施設の統廃合に取り組み、コストの低減を図っていく。

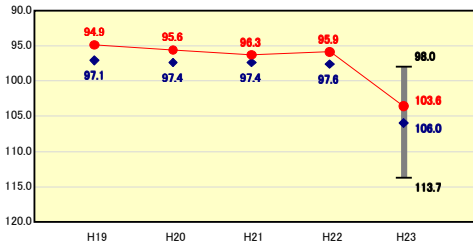


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [103.6]

類似団体内順位 38/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレース指数の分析欄
 類似団体平均に比較すると下回っており、今後も定員管理の適正化と併せ、適正水準を維持していく。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

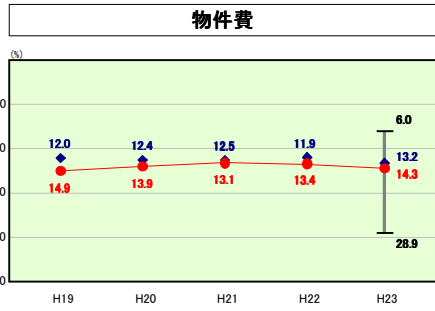
秋田県横手市

経常収支比率の分析

人口	99,267	人(H24.3.31現在)							
面積	693.04	km ²							
入総額	57,816,939	千円	実	買	赤	字	比	事	- %
出総額	55,547,035	千円	達	結	買	赤	字	事	- %
実収支	1,978,909	千円	得	算	公	債	費	比	率
標準財政規模	32,546,431	千円							14.5 %
地方債現在高	61,625,477	千円							73.4 %

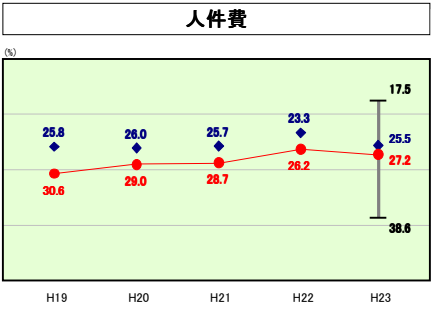
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



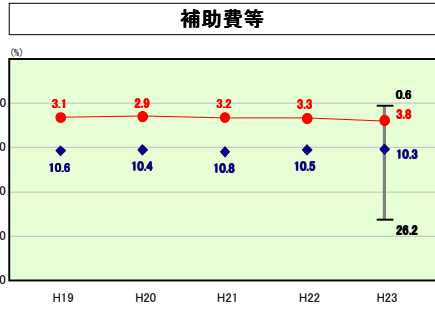
類似団体内順位 128/195 全国平均 13.1 秋田県平均 12.9

物件費の分析欄
物件費における経常収支比率は、前年度より0.9ポイント増加している。増加の主な要因は、緊急告知FMラジオの設置や本庁集約による機構改革の実施が挙げられる。今後も個別事業ごとに、その必要性、コスト等を総合的に検討し、併せて類似公共施設の統廃合を進めるなど、維持費の縮減を図っていく。



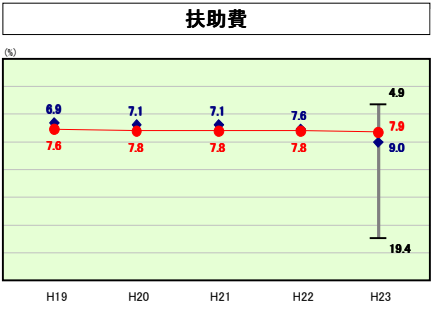
類似団体内順位 134/195 全国平均 25.4 秋田県平均 25.2

人件費の分析欄
人件費における経常収支比率は、類似団体平均と比較して高い状況にある。今後も毎年の採用者数を抑制することで人件費の削減努力を継続していく。



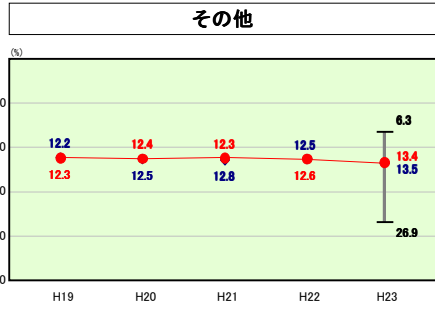
類似団体内順位 16/195 全国平均 10.1 秋田県平均 9.6

補助費等の分析欄
補助費等における経常収支比率は、前年度より0.5ポイント増加している。増加の主な要因は、非常勤消防団員等公務災害補償等普通負担金の追加賦課、森林整備地域活動支援交付金事業の実施等が挙げられる。今後も計画的に補助交付金の見直しを継続していく。



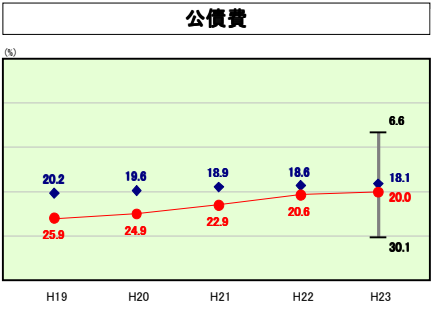
類似団体内順位 49/195 全国平均 10.5 秋田県平均 7.6

扶助費の分析欄
扶助費における経常収支比率は、前年度より0.1ポイント増加している。増加の主な要因は、東日本大震災関連経費の増によるものである。高齢者人口の増加による扶助費の増は避けられないところであるが、上昇傾向に歯止めがかかるような努力を継続していく。



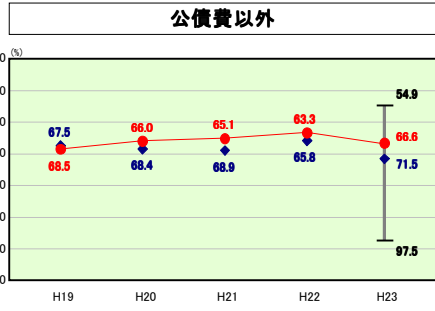
類似団体内順位 102/195 全国平均 12.2 秋田県平均 13.6

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、前年度より0.8ポイント増加している。2年連続の豪雪による農業者の経営安定化対策事業の実施が主な要因ではあるが、高齢者人口の増加による介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加は避けられないため、介護予防事業等に更なる力を入れることにより、伸び率の抑制に努めていく。



類似団体内順位 138/195 全国平均 19.0 秋田県平均 19.7

公債費の分析欄
公債費における経常収支比率は、前年度より0.6ポイント改善している。しかし、今後、大型事業実施の影響により、悪化する恐れもあることから、行財政構造のスリム化を図り、公債費における経常収支比率の増加とならないよう調整を行っていく。



類似団体内順位 29/195 全国平均 71.3 秋田県平均 68.9

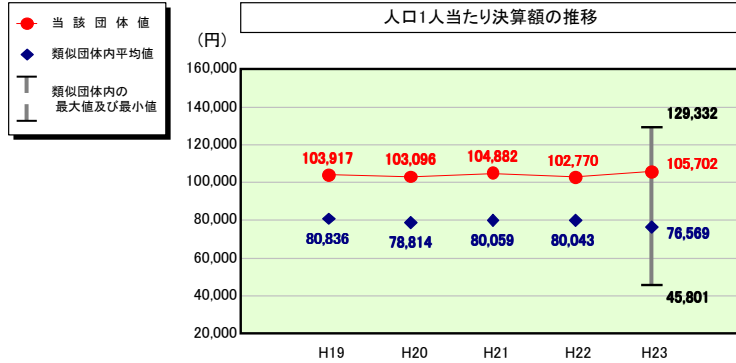
公債費以外の分析欄
公債費自体も減少し、公債費以外も抑制されてきており、類似団体平均と比較し、4.9ポイント低い。今後、大型事業の実施により公債費が増加する恐れがあることから、財源の確保と持続可能な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

秋田県横手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



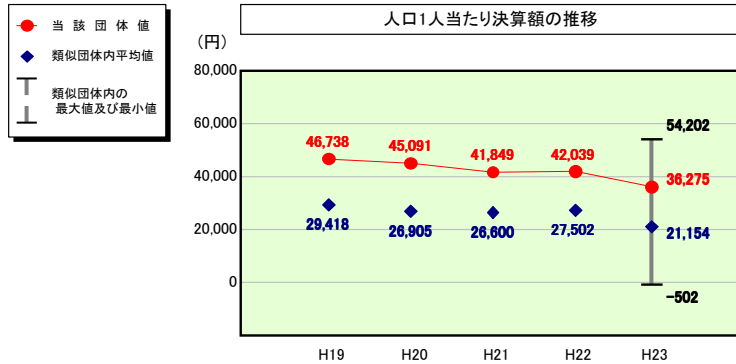
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,556,678	96,272	69,188	▲ 39.1
賃金 (物件費)	1,362,107	13,722	4,522	▲ 203.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	144,131	1,452	5,753	▲ 74.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	3,629	37	926	▲ 96.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	346,972	3,495	3,026	▲ 15.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	285,739	2,878	1,451	▲ 98.3
▲退職金	▲ 1,206,532	▲ 12,154	▲ 8,301	▲ 46.4
合計	10,492,724	105,702	76,569	38.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.34	7.37	3.97
ラスパイレス指数	103.6	106.0	▲ 2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

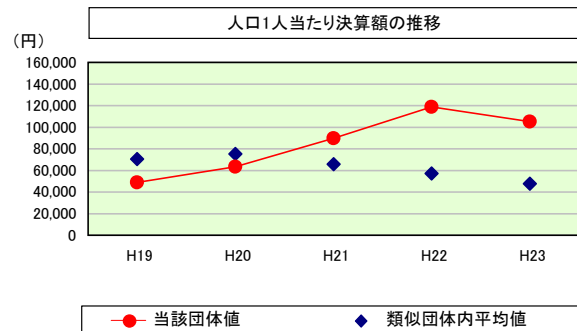


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,754,189	68,041	44,862	51.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,743,906	17,568	12,261	43.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,838	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	191,142	1,926	1,470	31.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	36	0	15	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 213,024	▲ 2,146	▲ 5,472	▲ 60.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,875,349	▲ 49,113	▲ 34,880	40.8
合計	3,600,900	36,275	21,154	71.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

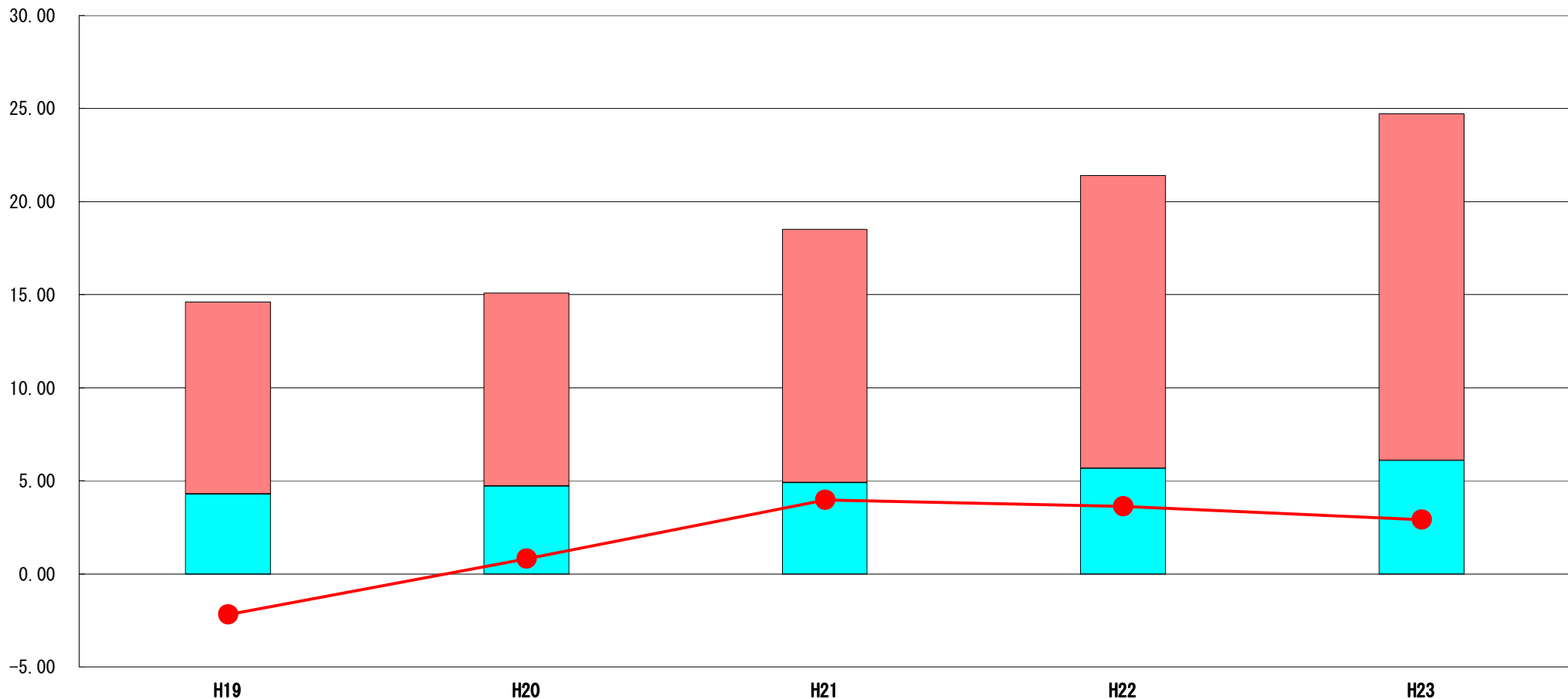
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	5,067,397	48,870	▲ 35.5	70,468	12.7	▲ 48.2
うち単独分	2,821,713	27,212	▲ 46.0	40,658	2.0	▲ 48.0
H20	6,476,313	63,293	▲ 29.5	75,350	6.9	22.6
うち単独分	2,224,324	21,738	▲ 20.1	45,399	11.7	▲ 31.8
H21	9,103,329	89,830	▲ 41.9	65,749	▲ 12.7	54.6
うち単独分	4,701,202	46,390	113.4	37,181	▲ 18.1	131.5
H22	11,899,483	118,695	32.1	57,316	▲ 12.8	44.9
うち単独分	4,836,787	48,246	4.0	32,233	▲ 13.3	17.3
H23	10,433,162	105,102	▲ 11.5	47,569	▲ 17.0	5.5
うち単独分	5,415,958	54,560	13.1	26,255	▲ 18.5	31.6
過去5年間平均	8,595,937	85,158	11.3	63,290	▲ 4.6	15.9
うち単独分	3,999,997	39,629	12.9	36,345	▲ 7.2	20.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

秋田県横手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		10.31	10.38	13.62	15.73	18.65
 実質収支額		4.30	4.72	4.90	5.68	6.08
 実質単年度収支		▲ 2.20	0.82	3.98	3.63	2.90

分析欄

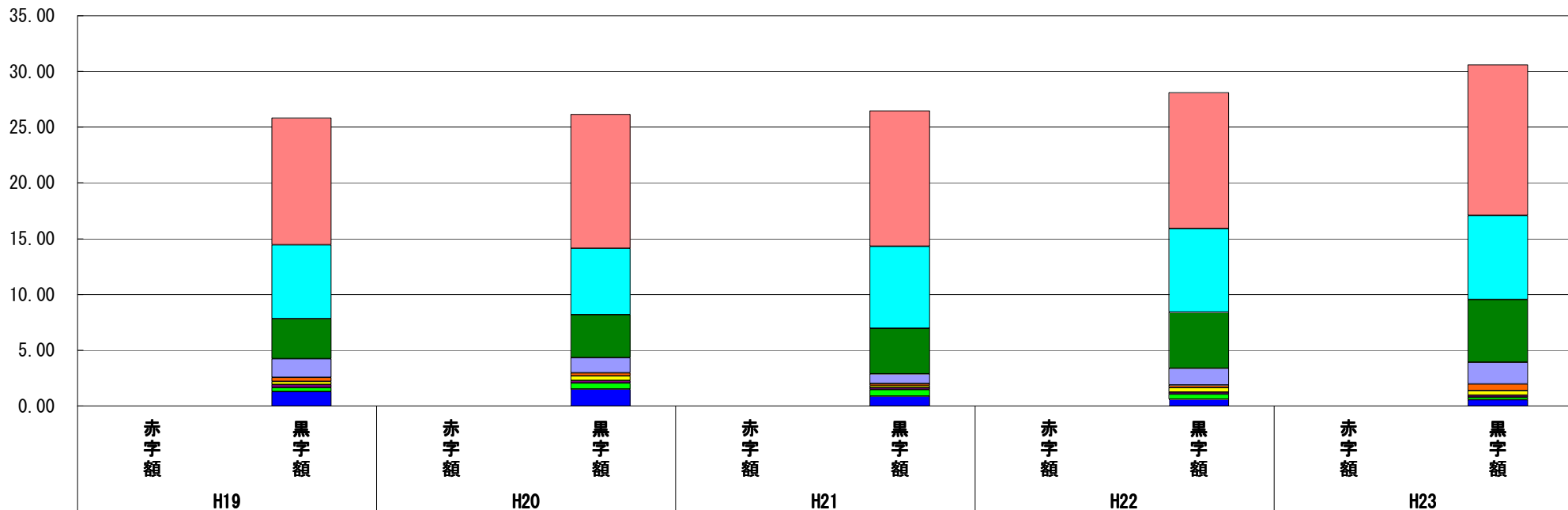
財政調整基金残高は、平成19年度から平成23年度まで2,965百万円増加している。普通交付税の合併算定替の段階的削減が開始される平成28年度までに、減債基金と合わせ、標準財政規模比30%以上の基金残高を確保したい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

秋田県横手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
横手市病院事業会計		11.42	12.06	12.17	12.21	13.54
横手市水道事業会計		6.62	5.93	7.35	7.50	7.53
一般会計		3.58	3.89	4.09	5.03	5.62
国民健康保険特別会計		1.70	1.35	0.84	1.51	1.99
下水道事業特別会計		0.33	0.27	0.19	0.24	0.59
介護保険特別会計		0.28	0.42	0.18	0.41	0.37
土地区画整理事業特別会計		0.28	0.22	0.21	0.18	0.22
障害者支援施設特別会計		0.37	0.53	0.59	0.45	0.22
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.27	1.50	0.85	0.58	0.53

分析欄

いずれの会計も黒字である。今後も収入確保と歳出抑制に努め、一般会計以外の会計においては一般会計繰入金に頼らない財政運営を目指していく。

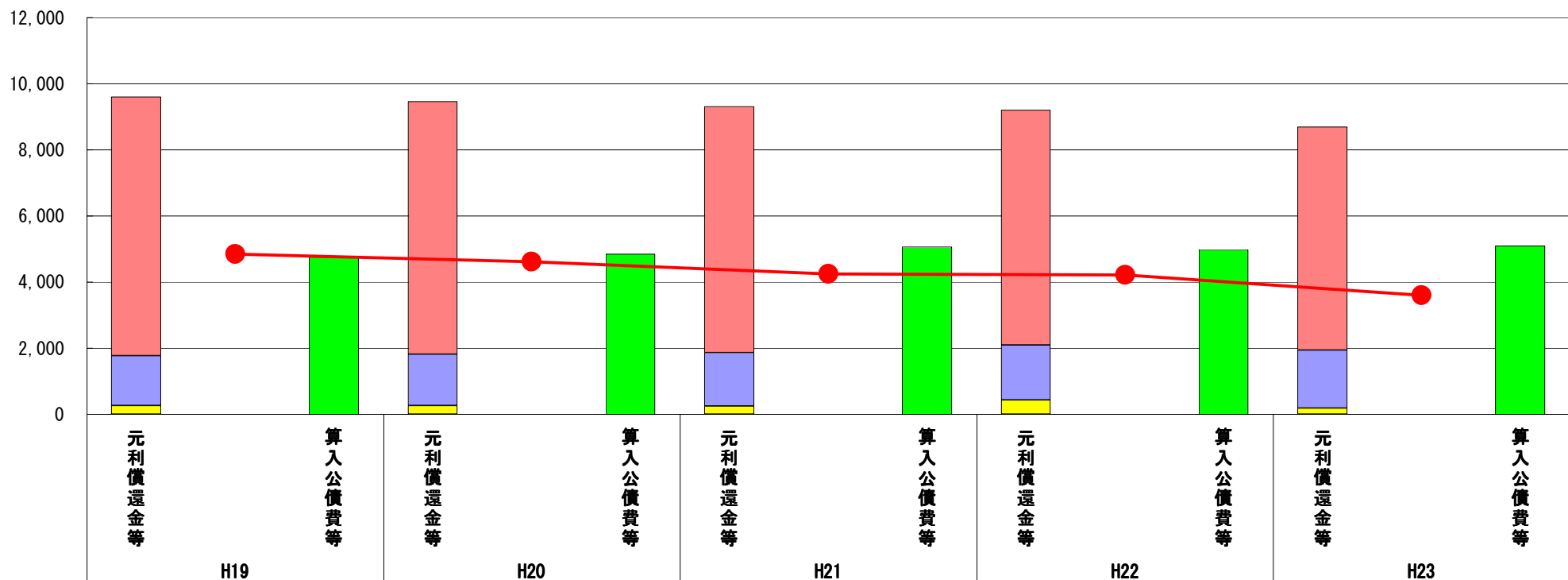
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県横手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		7,825	7,644	7,453	7,102	6,754
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,516	1,561	1,615	1,663	1,744
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		254	256	240	437	191
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,749	4,847	5,067	4,987	5,088
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,846	4,614	4,241	4,215	3,601

分析欄

元利償還金等が減少し、算入公債費等が増加する傾向が続いているため、実質公債費比率の分子は減少している。しかし、今後、大型事業の実施による地方債残高の大幅な増加が見込まれること等により、近い将来、実質公債費比率は増加するものと予想される。このため、基準財政需要額算入が見込まれる地方債を利用するなど有利な財源確保に努め、実質公債費比率の増加につながらないように、留意する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

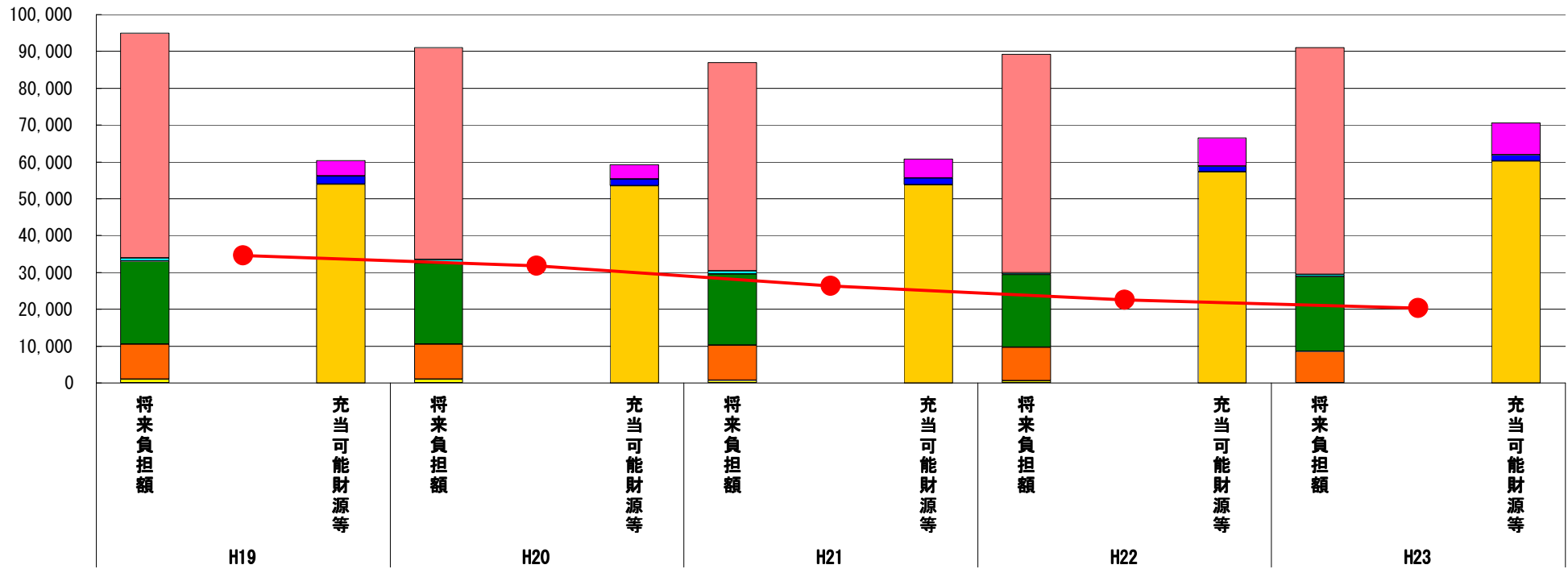
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

秋田県横手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		61,162	57,637	56,615	59,298	61,625
	債務負担行為に基づく支出予定額		757	929	783	451	441
	公営企業債等繰入見込額		22,531	21,991	19,356	19,812	20,345
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,639	9,571	9,539	9,083	8,564
	設立法人等の負債額等負担見込額		914	962	717	516	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,270	3,933	5,102	7,700	8,778
	充当可能特定歳入		2,163	1,877	1,813	1,630	1,676
	基準財政需要額算入見込額		53,947	53,497	53,833	57,239	60,193
(A) - (B)	将来負担比率の分子		34,623	31,785	26,262	22,592	20,329

分析欄

将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、合併特例債等の増により、一般会計等に係る地方債の現在高が増加し、更に今後も大型事業の実施が見込まれている。このため、充当可能基金の積立や基準財政需要額の算入が大きい地方債の活用等により、将来負担比率の抑制に努めていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。